

「地域リーダー育成に関する研修の実態把握アンケート調査」について

資料6

調査目的

都道府県が実施している「地域リーダー」を養成する研修・講習・塾・セミナー等の実施状況についてアンケート調査により把握し、今後の基礎資料とする。

調査対象・方法

都道府県が実施している研修等について、企画担当部局を通じて関係各課に調査票を配布・回収した。

調査期間

平成26年2月21日(金)～3月7日(金)

回収数

128件

結果概要

- 都道府県が実施する「地域リーダー」を養成する研修の事業としての開始年度は様々。
- 研修形態はほぼ「通学型」。年間2回以上開催の研修が6割で、2日間以上の研修が半数以上。
- 受講対象は、「都道府県・市町村職員」を中心に、「地域住民等」、「NPOや地域づくり団体」、「高校生・大学生等」などと幅広いが、基本的には「都道府県内」の参加者がほとんど。「県外から参加」「広く全国から参加」を受け入れる研修は少数。
- 研修内容は、「事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメント」や「リーダーシップなどの活動に関する心構えや哲学」を学ぶなどの学習型の研修がそれぞれ2割、「それぞれの地域活動の課題を取り上げ、その解決を図る」という課題解決型の研修も2割。
- カリキュラムは、「講師の講演・講義」や「ケーススタディ」などの室内研修が主となり、「フィールドワーク」の割合は低い。また、「講師との対話やディスカッション」という割合は少ない。
- 修了生に対するフォローは約7割が実施。その内訳は「修了証の交付」が主となり、「フォローアップ研修」や「補助・助成」などの具体的な支援は少ない。
- 運営上の課題は「受講者」「財源」の確保という運営面の課題の回答が多い一方で、「ステップアップ研修」「修了後の地域づくりへの実践」「評価方法」というアフターフォローを課題とする回答も多くみられる。
- 現在実施している研修を「今後も継続する」と回答した割合は半数以上であるが、約3割の研修は「内容の充実」を希望。

